

楽天・ ポジティブ・インパクト 株式ファンド

追加型投信／内外／株式

販売用資料

2020年1月

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等: 東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は

Rakuten 楽天投信投資顧問

商号等: 楽天投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずお読み下さい。

1 日本を含む世界各国（新興国を含みます）の株式を主要投資対象とします。

- ✓ 主として、スイスのユニオンバンカールプリヴェ（UBP）が運用する「UBAM ポジティブ・インパクト・エクイティ IC 円シェア・クラス」（以下、「外国投資信託」といいます。）を通じて投資を行います。なお、投資信託財産の一部を「楽天・国内マネー・マザーファンド」に投資します。

※ UBPについて、詳しくは、後述の「当ファンドを運用するUBPについて」をご参照ください。

2 UBPの「ポジティブ・インパクト戦略」により、主として社会をポジティブに変える事業を生業としている企業の株式に投資します。

- ✓ 外国投資信託を通じて、主として社会・環境問題の解決に貢献するサービス・商品を提供する企業が発行する上場株式に投資を行うことで、投資信託財産の長期的な成長を目指します。
- ✓ 外国投資信託では、ファンドの純資産の50%以上は欧州連合（EU）諸国、英国、欧州経済圏およびスイスで登記される企業が発行する上場株式に投資を行います。また最大50%までは、新興国を含む欧州諸国以外で上場されているグローバル株式に投資を行います。投資対象銘柄数は25～35銘柄程度のポートフォリオ構築を行います。

※ 上記外国投資信託の内容は2019年10月末現在のものであり、また地域・国別等の組入比率は今後市況動向等に応じて見直しを行う場合があります。

※ 「ポジティブ・インパクト戦略」について、詳しくは、後述の「ポジティブ・インパクト戦略とは」をご参照ください。

3 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

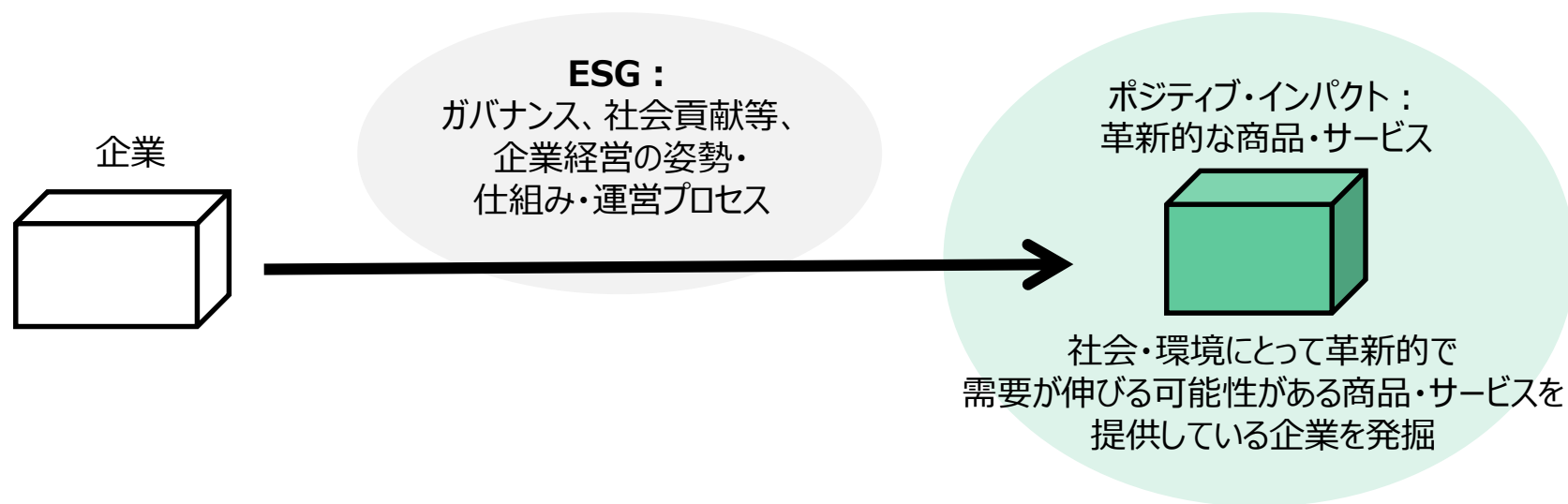
資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

ポジティブ・インパクト戦略とは



社会・環境をポジティブに変える事業を生業としている企業に注目します。

- ✓ 企業収益において**革新的事業が重要な位置を占めている**企業へ投資します。
- ✓ **社会・環境を変え**る事業で**収益成長が見込める**企業への投資により収益の獲得を狙います。
- ✓ ファンドへの投資を通じた社会貢献的役割も担います。



※ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

なぜ、今、ポジティブ・インパクト戦略なのでしょう



「社会に良いこと」への意識・需要が高まりつつあります。

2015年9月の国連サミットで、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標が採択されました。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



国連広報センター作成

SDGs（**S**ustainable **D**evelopment **G**oals）とは、“**2030年までに達成すべき17の目標**”のことです。

持続可能な 開発 目標

SDGs市場は大幅な成長が見込まれています



SDGs達成に向け、年間最大12兆米ドルの市場機会がもたらされる見込みです。

SDGsの達成が今後の世界的経済成長の鍵となりそうです。

【市場機会】

環境



健康



社会



生活



年間 **12兆**
米ドル

※ 出所：2017年1月「ビジネス&持続可能開発委員会報告書」等をもとに楽天投信投資顧問作成。
※ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
※ 写真はイメージです。

新たな価値観の誕生、需要の高まりは次のビジネスチャンスへ

規制に対応する大企業からの需要 & 消費者の新たな意識からの需要が拡大。

プラスチック規制

- EUは使い捨てプラスチック製品の流通を2021年までに禁止
- カナダも2021年にも禁止する方針
- ニューヨーク州は2020年3月から使い捨てプラスチック製レジ袋の使用を禁止

消費者の意識・需要

- リサイクル容器を使用している商品を選好
- 欧州の消費者のうち85%は、環境を配慮した包装・パッケージに対して、12%の割高を許容すると答えている
 - リサイクルプラスチックで作られた容器のものを購入したい：英国の消費者72%が回答
 - リサイクル容器に入った飲み物を買うようにしている：ポーランドの66%の消費者

大企業の対応 リサイクル強化

【アディダス】

2024年までに全製品に再生ポリエステルのみを使用することを目指す

【コカコーラ】

2030年までにPETボトルの50%をリサイクル素材にすることを目指す

【ユニリーバ】

2025年までに同社のプラスチック容器すべてをリユース、リサイクル、堆肥化可能なものにする

大企業
からの受注

ポジティブインパクト企業 (投資対象候補)

アクアフィル

イタリア大手のナイロンメーカー

- 100%リサイクルナイロンの繊維を開発 (ECONYL：エコニール)
- 古くなった御網などを回収しリサイクル
- リサイクルを専門とするR&D部門を持つ
- 日本では住友商事と提携

トムラ

ノルウェーのPET回収機製造企業

- 世界50か国で飲料容器などの資源回収、リサイクルシステムを提供
- 空容器の自動回収機を製造・販売
- 使用済み容器の回収・リサイクル事業
- 日本では住友商事と合併会社を設立



ポジティブ・インパクト企業のパフォーマンス

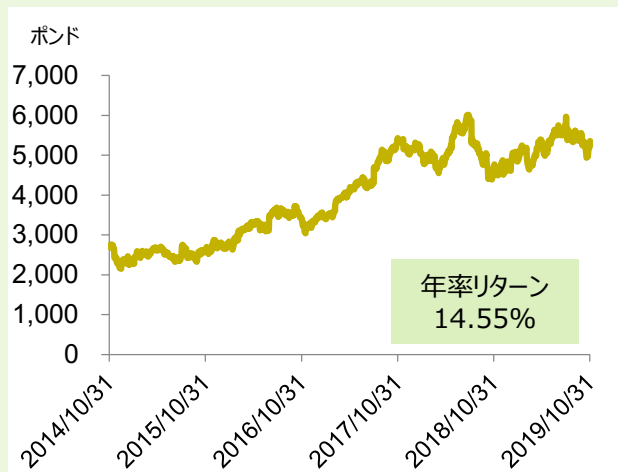
組入上位3銘柄のパフォーマンス（2019年10月末現在）

インターテック・グループ

英国の 認証企業

- 世界最大手の認証企業
- 各産業分野における検査や試験、公的機関により定められた規格の認証を実施

過去5年の株価の推移
(2014年10月末～2019年10月末)

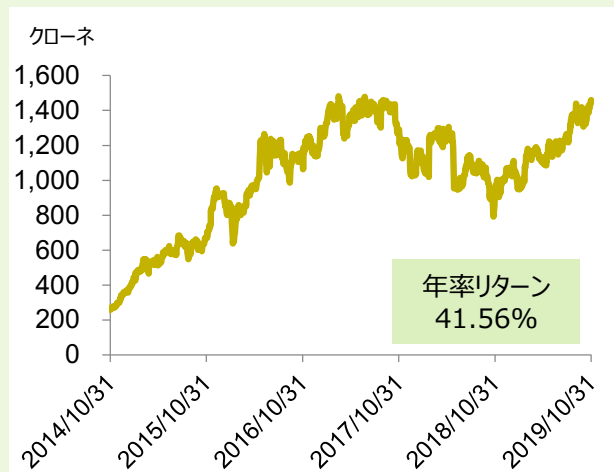


ジェンマブ

デンマークの バイオテクノロジー企業

- がん治療薬の開発が専門
- がん関連の医薬品でさまざまな特許を保有

過去5年の株価の推移
(2014年10月末～2019年10月末)

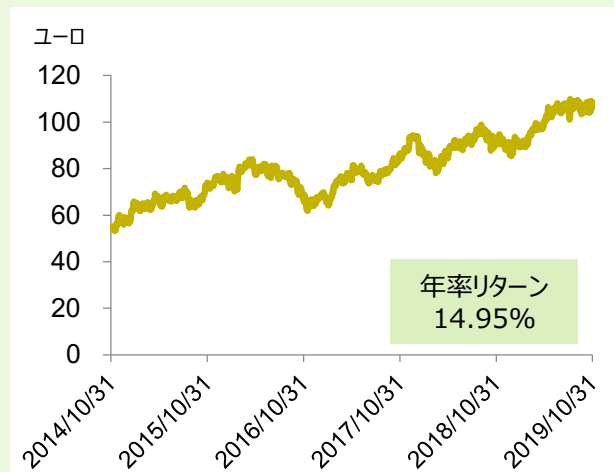


ケリーグループ

アイルランドの 食品素材製造企業

- 主に香料と栄養剤の開発製造
- 身体に有害な可能性がある添加物を排除して香料を製造

過去5年の株価の推移
(2014年10月末～2019年10月末)



特に欧州では、環境保持、循環経済が進んでいます



欧州の地理的、歴史的要因を背景に、環境保持、循環経済がビジネスモデルに波及。

欧州では、各種規制が制定されるとともに、消費者の意識も高まっています。

【The SDG Index 2019】

SDGsの17の目標について各国の達成状況を世界銀行やFAO（国連食糧農業機関）、ILO（国際労働機関）などのデータをもとに分析したもの

順位	国
1	デンマーク
2	スウェーデン
3	フィンランド
4	フランス
5	オーストリア
6	ドイツ
7	チェコ
8	ノルウェー
9	オランダ
10	エストニア
...	
15	日本
...	
35	米国

トップ10はいずれも欧州

【2018環境パフォーマンス指数】

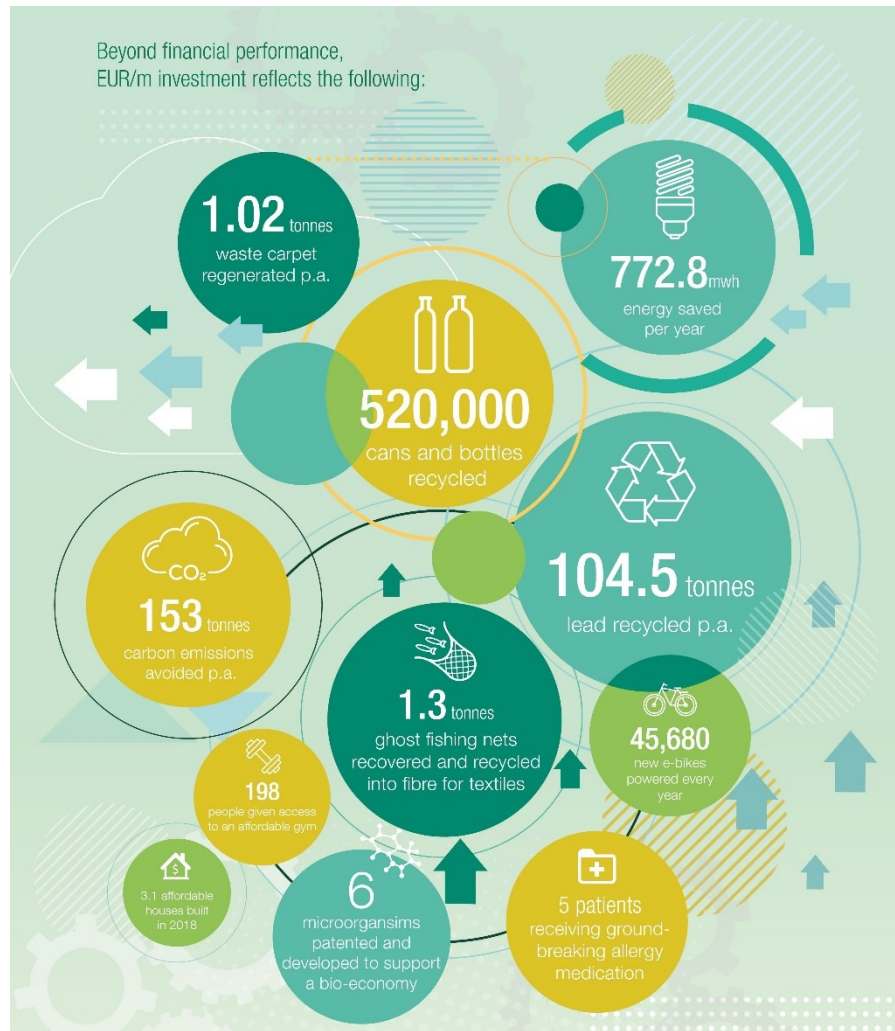
世界各国の政府・民間による環境政策のパフォーマンス（実績）や環境の持続可能性を、様々な項目から分析・数値化し、国別にランキング付けした指標

順位	国
1	スイス
2	フランス
3	デンマーク
4	マルタ
5	スウェーデン
6	イギリス
7	ルクセンブルグ
8	オーストリア
9	アイルランド
10	フィンランド
...	
20	日本
...	
27	米国

トップ10はいずれも欧州

例えば、当ファンドに1億円投資した場合のポジティブ・インパクト

当ファンドへの投資は、社会・環境に貢献しています。



<ポジティブ・インパクト（社会的効果）>

- ✓ 年間104.5トンのごみのリサイクル
- ✓ 年間520,000本のびん・カンのリサイクル
- ✓ 年間153トンの二酸化炭素放出削減
- ✓ 年間772.8メガワットの電力節減
- ✓ 年間45,680台のEバイク活用
- ✓ 5人の患者へのアレルギーの新薬提供
- ✓ バイオエコノミーを促進するための6つの微生物開発
- ✓ 198人分のジム・健康施設を提供

当ファンドを運用するUBPについて



UNION BANCAIRE PRIVÉE

- UBP（ユニオン バンカール プリヴェ）は、スイス・ジュネーブに本拠を置くプライベートバンクです。プライベートバンクとして資産運用サービスの提供に特化しています。
- 1969年設立で、現在はグローバルに23拠点を展開しています。
- 運用資産額は1,344億スイスフランです。
- 富裕層向けへの運用戦略から派生し、世界の個人投資家・機関投資家に様々な運用戦略を提供しています。

2019年6月末時点

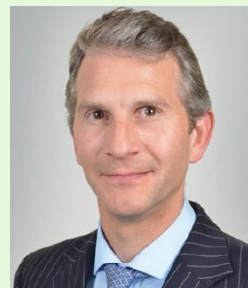
当ファンドの運用チームのご紹介

ビクトリア・レジェット



- 2010年UBPに入社。
- 株式ポートフォリオマネジャー。16年の運用経験。
- インパクト投資のヘッドを務める
- コーポレート・ファイナンスの経験を積んだのち、2004年よりスレッドニードル社で株式アナリスト、セクターアナリストを務める。
- ダラム大学主席

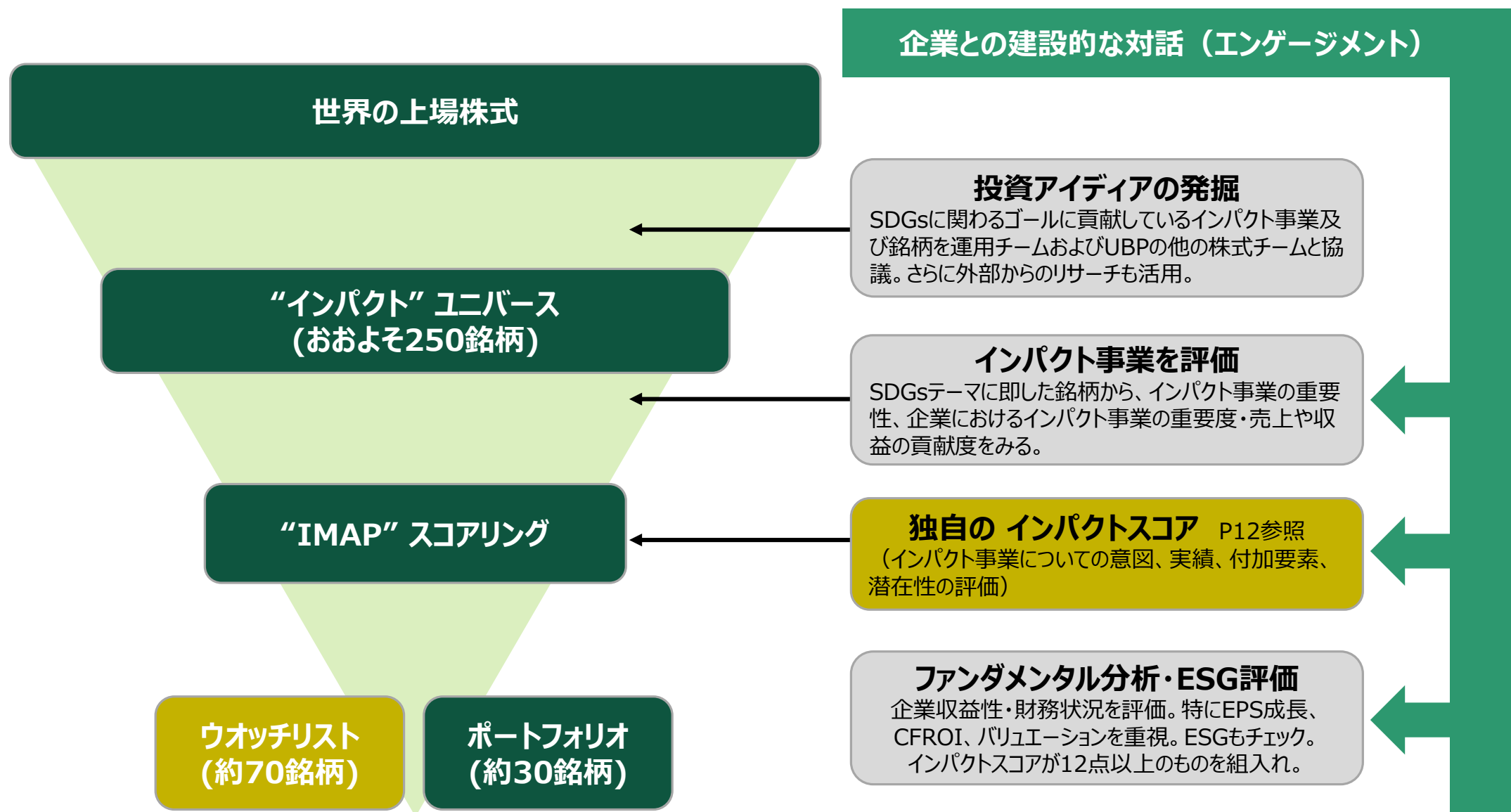
ルパート・ウェルチマン



- 2010年UBPに入社。
- 株式ポートフォリオマネジャー。21年の運用経験。
- スレッドニードル社で、英国株式ファンドマネジャー、グローバル銀行チームのヘッドを歴任。KIアセットマネジメント、ファーストステート・アセットマネジメントでの運用経験も有する。
- フランスのピエール・メンデス大学・学位。英国セント・アンドルーズ大学歴史学修士号

我々は、社会の課題や環境問題を「解決する商品・サービス」を提供する企業が、持続的に収益成長を遂げると信じています。

当ファンドの運用プロセスについて



資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

「インパクトスコア」とは

社会・環境に貢献する革新的な商品・サービスを提供する企業を独自に評価します。

I

INTENTIONALITY

企業の意図

/5

- ◆ ポジティブ・インパクトへの企業の方針・考え方
- ◆ 調査・開発への尽力度合い

M

MATERIALITY

実績

/5

- ◆ ポジティブ・インパクト事業の収益と売上度合い
- ◆ 他の事業との関係（他の事業が障害になっていないか）

A

ADDITIONALITY

付加的要素

/5

- ◆ 展開しているポジティブ・インパクト事業の市場成長性・市場シェア
- ◆ 技術の独自性など

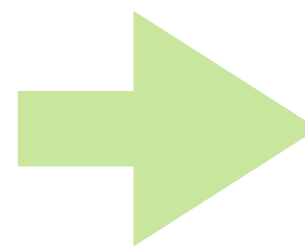
P

POTENTIALITY

潜在性

/5

- ◆ ポジティブ・インパクト事業に関わる戦略・技術・ビジネスの潜在性
- ◆ その事業がどれくらい社会を変えていくか



インパクト
スコア

*/20

※12点以上は投資対象リストに

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

英ケンブリッジ大学の意見を参考にSDGsの投資テーマの分散を図っています。

「環境」や「社会改革」に関する6つのテーマを投資テーマに。

当戦略では、インパクト投資分野で世界的権威である英ケンブリッジ大学サステナビリティ・リーダーシップ研究所（CISL）等との協議内容を参考にすることがあります。

<SDGsのテーマ>

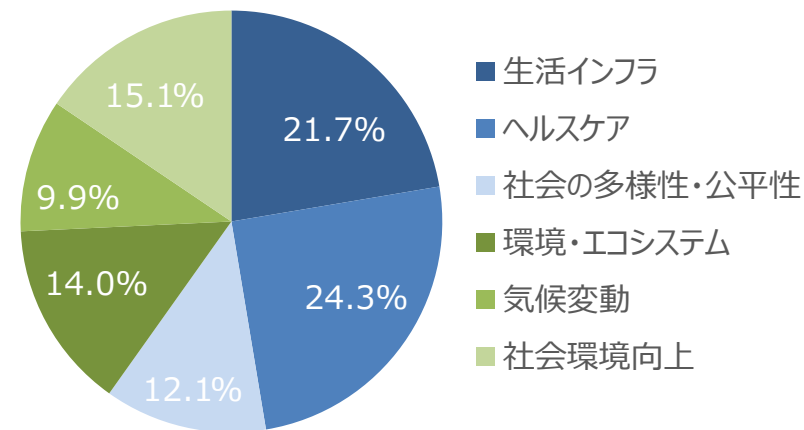


Investment
Leaders Group



UNION BANCAIRE PRIVÉE

<UBPの投資テーマ>



資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【ご参考】インパクトスコアの例①

アルク・アベロ（デンマーク）

- ✓ デンマークの製薬会社
- ✓ アレルギー製品、ワクチンの開発、低価格化に成功
- ✓ 草花粉アレルギー錠剤、アレルギー検査薬などをグローバルに提供

【インパクト スコア】

企業の意図	実績	付加的要素	潜在性	合計
4	5	4	5	18

企業の意図

同社はアレルギーや喘息に対して、新しい、さらに改善できる商品やサービスを研究。すべての調査・開発費は一貫してこの目的のために使われているため意識が高い。

実績

企業収入のすべてがアレルギーに対する薬品関連。

付加的要素

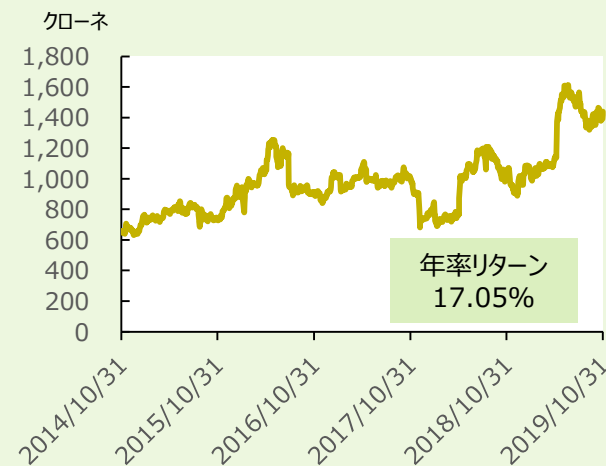
同社の商品はFDA（米国の食品医薬品当局）の承認を得ている。

潜在性

アレルギーの種類は増えており、薬の需要も増えている。成長潜在性がある。



過去5年の株価の推移
(2014年10月末～2019年10月末)



【ご参考】インパクトスコアの例②

ザイレム（米国）

- ✓ 米国の水質計測機器メーカー
- ✓ 表層水や地下水の水質管理、海洋モニタリング、排水モニタリングなど、水質管理に関わるソリューションを提供

【インパクト スコア】

企業の意図	実績	付加的要素	潜在性	合計
4	5	3	3	15

企業の意図

調査・開発費を年々増やしている。水資源保護の責任がうたわれ、排水を出す大手企業たちは対応が迫られている。同社はそれに対応できるように日々研究して新しい策を提案している。

実績

企業収入のすべてが水資源に関連する商品・サービス。

付加的要素

同社はいくつかの部門がある中、特に水に関連するインフラ部門では競争が激しくなっている。商品パフォーマンスやイノベーション、ブランドなどで差別化している。同社はグローバル・リーディング企業だが、参入壁は高くない。

潜在性

水資源の問題は認識度合いが高くなってきており、重要な問題として取り上げられている。そのため、同社にはビジネス機会がある。水問題については多くの人が認識しやすい問題である一方、問題の大きさから考えると、まだ認識・対応は始まったばかりであり、成長余地は大きい。



過去5年の株価の推移
(2014年10月末～2019年10月末)

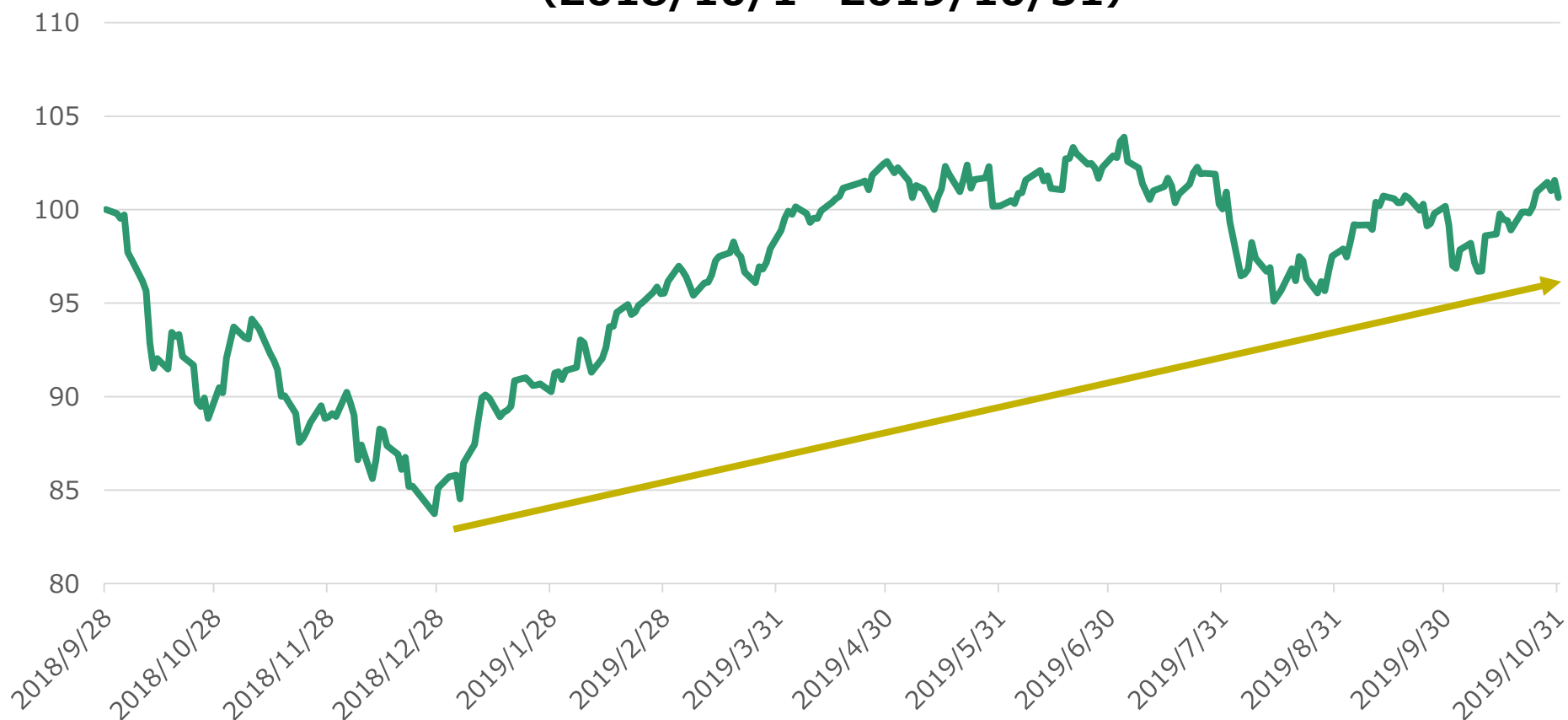


投資対象である外国投資信託の運用実績



設定当初はグローバル株式市場の調整の影響を受けるも、足元は堅調に推移。

(2018/10/1~2019/10/31)



※ 出所：UBP

※ 上記は当ファンドの運用戦略をご理解いただくために示したものです。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

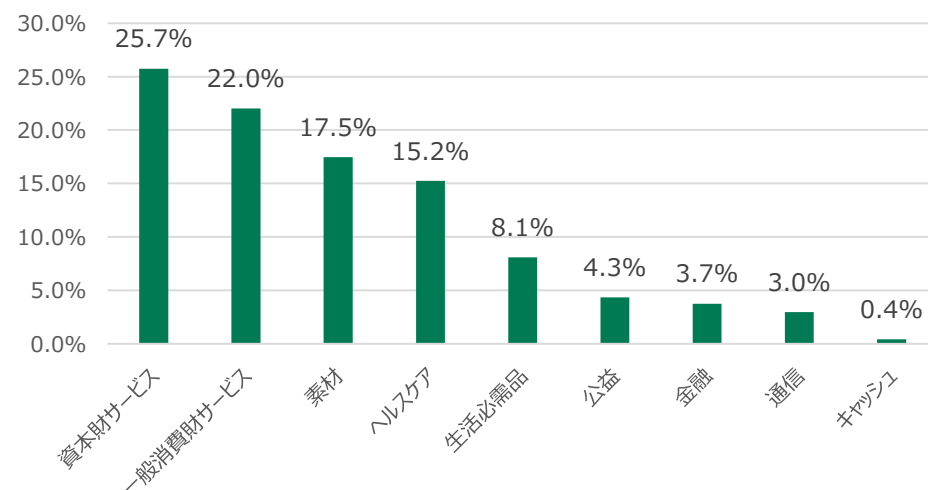
※ 上記は、当ファンドが投資する外国投資信託の管理報酬等控除前の設定来の運用実績であり、当ファンドの運用実績を示すものではありません。また、信託報酬も徴収されていません。

※ 2018年9月末を100として指数化。2018年10月1日～2019年10月31日実績、ユーロベース

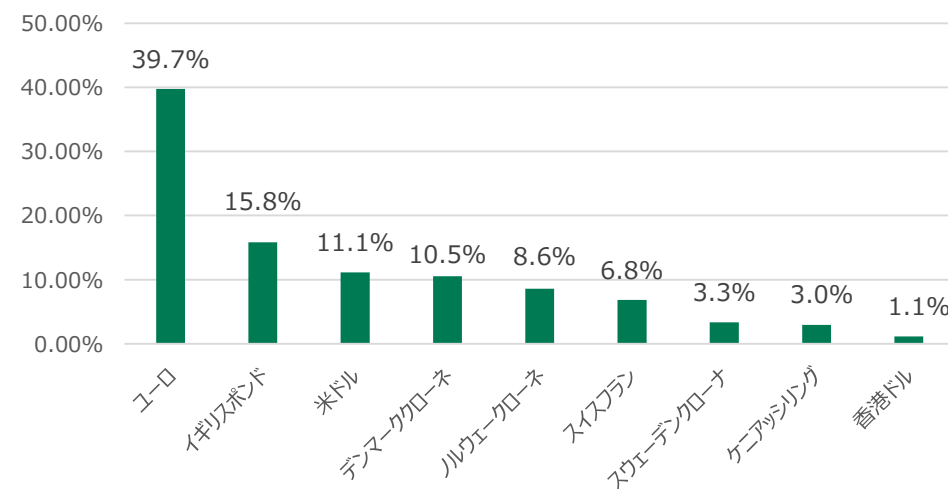
ポートフォリオの概要

革新的事業が生業の企業30銘柄程度に集中投資いたします。

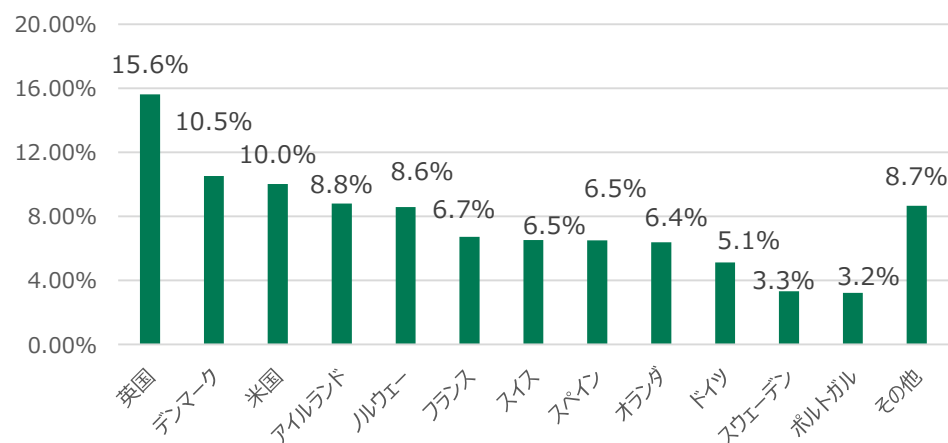
業種別組入比率



国別組入比率



通貨別組入比率



規模別組入比率

大型株	55.8%
中型株	21.8%
小型株	22.4%

大型株：時価総額50億ドル以上
 中型株：15億ドル以上～50億ドル未満
 小型株：15億ドル未満

ポートフォリオの概要（組入上位銘柄）

■ 組入上位銘柄（銘柄数：34銘柄）

	銘柄名	国	セクター	事業内容	時価総額 （億円）	ウェイト
1	インターテック・グループ	イギリス	資本財	検査・試験	12,190	5.2%
2	ケリー・グループ	アイルランド	生活必需品	栄養剤	24,560	4.8%
3	ジェンマブ	デンマーク	ヘルスケア	バイオテクノロジー	16,730	4.6%
4	レッド・エレクトリカ	スペイン	公益	電力	11,360	4.3%
5	キングスパン グループ	アイルランド	一般消費財	断熱材	10,930	4.0%
6	シーカ	スイス	素材	土木工業用化学製品	26,530	3.8%
7	ベーシック・フィット	オランダ	一般消費財	フィットネス	2,120	3.8%
8	オルペア・グループ	フランス	ヘルスケア	介護	8,680	3.7%
9	アルク・アベロ	デンマーク	ヘルスケア	アレルギー対処	2,930	3.5%
10	ザイレム	米国	資本財・サービス	水質管理	14,700	3.5%

【ご参考】SDGs 目標16（平和と公正をすべての人に）への取り組みについて

組入れる外国投資信託では、運用報酬の一部を慈善団体に毎年寄付しています。

SDGsの目標16に該当する上場企業がないため、貢献している団体に運用報酬から寄付を行っています。どの慈善団体に寄付するかは、その団体の目標16に対する貢献度合い、業務の効率性、ガバナンスの透明性等を総合的に考慮して決めています。

**ハンディーキャップ
インターナショナル**

体の不自由な人々への支援団体

身体障害のためのリハビリ施設や支援施設を設立。障がい者に対して非差別的な法規および政策を推進するよう活動している。

エクソダス・ロード

人身取引撲滅団体

奴隷、強制労働や人身売買などを撲滅するように活動する団体。被害者の救済やその後の生活支援などを行っている。

リプリーブ

国際的慈善法律団体

人権侵害を受けている人々を支援する団体。国家および国際レベルで法の支配を促進し、すべての人々に司法への平等なアクセスを提供するように活動している。

イングリッシュ・ペン

世界中に表現の自由を訴える非営利団体

世界のジャーナリストやライターたちの権利・身の安全を確保するために尽力している。



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。

<基準価額の変動要因>

ファンドが投資信託証券を通じて実質的に投資する有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

主な変動要因

株価変動 リスク	当ファンドが実質的に投資する株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動 リスク	当ファンドは、実質的に外国の有価証券等に投資を行うため、投資対象資産の取引通貨の対円での為替レートの変動により基準価額は変動します。当ファンドは、実質的な外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となります。
流動性 リスク	当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、その需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額が下落する要因となります。
信用 リスク	当ファンドが実質的に投資する有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当該有価証券等の価格が下落した場合は、基準価額が下落する要因となります。
カントリー・ リスク	当ファンドは、実質的に海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、基準価額が大幅に下落する可能性があります。また、投資対象先が新興国市場の場合には、先進国に比べて、これらのリスクが高いことが想定されます。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※ ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購 入 代 金	販売会社が定める所定の日までに販売会社の定める方法でお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください
換 金 価 額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降に受益者にお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
換 金 制 限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、申込みの受付を行いません。 ・ルクセンブルグの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
信 託 期 間	無期限（2019年12月20日設定） ※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
繰 上 償 還	委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、この信託が主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
決 算 日	原則として、毎年11月15日（ただし、休業日の場合は翌営業日）。第1期決算日は、2020年11月16日とします。
収 益 分 配	毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 （注） 当ファンドには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	5,000億円
公 告	委託会社が受益者に対して行う公告は、電子公告により行い次のアドレスに掲載します。 http://www.rakuten-toushin.co.jp/
運 用 報 告 書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。

お客様にご負担いただく費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 **3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問合わせください。

信託財産留保額 ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に**年0.9075%（税抜0.825%）**の率を乗じて得た額とします。

運用管理費用 （信託報酬）の配分	委託会社	年0.275%（税抜0.25%）
	販売会社	年0.605%（税抜0.55%）
	受託会社	年0.0275%（税抜0.025%）
投資対象とする投資信託証券における報酬		年0.65%程度
実質的に負担する運用管理費用		年1.5575%（税込）程度

※ 2019年10月末現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

※ 「実質的に負担する運用管理費用」は、投資対象とする投資信託証券における報酬を加味した実質的な信託報酬の概算値です。この数値は目安であり、実際の投資信託証券の組入状況、運用状況等によって変動します。

※ ファンドの運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時に、投資信託財産中から支弁します。

その他の費用・手数料

以下の費用・手数料は、原則として受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。

- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 投資信託財産にかかる監査報酬
- ・ 法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用
- ・ その他投資信託財産の運営にかかる費用
- ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・ 外貨建資産の保管に要する費用等

監査報酬は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時に支払われます。それ以外の費用・手数料等はその都度支払われます。

※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。

※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

※費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

税金

税金は、下表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税されます。 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税されます。 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 上記は2019年9月末現在のものです。なお、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

満20歳以上の方を対象とした少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は、上記と異なります。

※ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社その他の関係法人

- 委託会社 **楽天投信投資顧問株式会社**
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 **三井住友信託銀行株式会社**
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

ご留意いただきたい事項

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料におけるシミュレーションは一定の条件に基づいた場合の結果を表したものです。また、シミュレーションの結果は、将来の運用成果を約束するものではありません。実際のポートフォリオがモデルまたは想定に沿った形で構築され、運用されるという保証はありません。実際の結果は、提示されたポートフォリオ、あるいは想定されたポートフォリオとは、大幅に異なる場合があります。

当ファンドをお申込みの際には、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。